住宅誌による三世代同居家族の平面型の変遷に関する研究

A STUDY ON THE CHANGES IN PLANNING FOR
THREE-GENERATION-FAMILY HOMES AS SEEN
IN HOUSING MAGAZINES

本間博文*, 砺波恵子**

Hirobumi HONMA and Keiko TONAMI

The aim of this study is to trace how housing for three-generation families has changed in the past half century and thereby to predict futures changes and obtain useful information for housing.

In order to make a successive analysis of the part changes, 1300 examples of housing plans for three-generation families have been selected from magazines published since pre-war times and analyzed according to each period.

The study has proven that the three-generation family characteristic of Japan will continue to exist and will continue to be the main type of family arrangements in Japan.

Keyword: three-generation-family, housing plan, housing magazine, past change of housing plan, type of housing life,

三世代同居家族、住宅平面、住宅誌、平面型の変遷、住生活の型

1. はじめに

わが国は、急激に高齢社会へ突入しつつあるが、それにあわせて伝統的な家族形態も大きく変わりつつある。核家族化による家族規模の縮小は、高齢者の扶養能力を低下させる一方、家制度の崩壊が扶養意識に微妙な変化を及ぼしている。年金の充実に伴う高齢者の所得水準の上昇によって、高齢者自身の自立意識が高まっていることも、このような意識の変化を一層加速している。

しかし、親子それぞれの世帯が同じ家に、あるいは同じ敷地内に隣接して生活をする親子同居が、必ずしもこのような変化に対応して急激に減少しているともいえない。確かに国勢調査による高齢者世帯の動向を見ると、高齢者夫婦だけの世帯あるいは高齢者単独世帯の比率が増加し、子等と同居している家族の比率は低下しているが、絶対数は減少していない。しかも、国勢調査では、住居が上下、あるいは左右に隣接していても、それぞれの住戸の独立性が高く、その上、生計を別にしている場合は、親子別世帯として扱われてしまい、同居形態の実

態を反映していない面もある。住民票で、高齢者単独世帯として扱われても、意識も、実態も、親子同居であると言った家族が相当数あることも報告されている。このように今日の住宅の現状を考慮すると、三世代同居¹という居住形式は今後もわが国の主要な居住形態として存続していくものと思われる。

しかし、高齢者の平均寿命の延びによって、ライフサイクルも変質し、同居可能期間²が長期にわたり、伝統的な三世代同居とは異なった、多様な同居生活を展開しているように思われる。加えて、わが国の高齢者の福祉政策が在宅福祉に比重をおいている事情も含めて、高齢期の家族生活、とりわけ子供の家族と同居している住生活の実態を明らかにすることは、高齢者用住居だけの問題にとどまらず、今後の住計画全般、あるいは住宅政策に重要な示唆を与えることになるだろう。

このような視点から、高齢者とその子供の家族とが同居している住空間が、どのように変化し、現在どのような空間を志向しているかを、明らかにする事を本研究の

* 放送大学教養学部 教授・工博

** 放送大学教養学部 学生

Prof., Faculty of Liberal Arts, The University of the Air, Dr. Eng.
Under Graduate Student, Faculty of Liberal Arts, The University of the Air

第一義的な目的とする。併せて、得られた資料を基に、それらの空間の中で展開されている住生活の実態を、考察しようとするものである。

2. 先行研究

このような三世代同居家族を含む高齢者家族の住生活に関する既往の研究はそれほど多くない。

松本暢子は「既成市街地の高齢者居住に関する研究」において山の手、下町など典型的な三地域の住民票、現地調査、土地、家屋課税台帳調査、一部高齢者へのインタビューにより、土地、住宅の規模などの住宅状況が、高齢者の家族型、居住形態に関係していることを明らかにしているⁱⁱⁱ。この論文は高齢者の住宅事情を明らかにしたもので、住生活については立ち入った論究が行われていない。一方清水安子は住宅金融公庫申し込み住宅の平面型の類型化とそれらの平面型に対応した住生活の関わりを論じ、二世帯住宅の平面構成は、生活、経済面の関わりが、共用スペースに反映されると報告している^{iv}。清水の研究は住宅の平面型をもとに二世帯住宅の住生活の特徴を論じた興味深い論文ではあるが、1時点での調査で、しかも調査世帯も全国に散在している777サンプルの集計にとどまっており、得られた結論によって直ちにそれが二世帯住宅に共通してみられる特性であるとするにはやや資料が不足しているように思われる。

上記の報告以外にも高齢者の住宅、住生活に関する報告がいくつか見られるが、高齢者同居家族の住空間と住生活との関連を論じたものはほとんど見られない。

そこで、筆者らは、三世代同居家族の住宅における一日の生活行動を、一定時間ごとに何処の部屋で、誰が、何をしているかを調べ、その資料をもとに家族関係を詳細に分析した。その結果、同居家族は、各世代がそれぞれ一体となって生活をしている型（交流型）と親子二家族が、比較的独立性の高い生活を営んでいる家族（分離型）と、世代を問わず、それぞれの専有空間（個室）に分かれてしまう型（分散型）の三つの主要な生活の型があることを明らかにした^{vi}。

この結果を受けて、生活時間調査を簡略化し、対象サンプル増やした調査を、1992年度に実施し、その結果、親子二世帯の空間の分離と生活の分離とが、ほぼ対応関係にあることを、1993年度の建築学会大会に報告した^{vii}。こういった生活時間調査は、家族生活の内面に迫ることが出来るので、有効な研究手法ではあるが、信頼性については議論のあるところでもあり、何らかの他の方法によって得られた資料と突き合わせながら、さらに詳細に検討する必要がある。

一方、今日、多様なライフスタイルが混在しており、まして高齢者と子供の家族との同居となると、一層複雑

な居住形態が予想される。将来どのように変化していくのか、その動向を予測し得るような研究も必要である。そのためには、過去から現在に至る生活の変化を捉える研究も必要となるだろう。

3. 研究方法

このような点を鑑み、本研究は中高齢者を含む三世代同居住宅の居住形態の推移を、住宅誌に掲載された新築住宅の平面図を元に分析し、その変化していく過程と、それぞれの時点における典型的な同居の型を明らかにしようとして試みたものである。住宅誌に掲載された新築住宅の大半は、住み手が、対価を支払って設計を依頼し、何度かの打ち合わせを繰り返し、設計を進め、工事管理を行って、出来上がった住宅である。住宅誌で取り上げられるだけの技量を持った設計者が、施主と密度の濃い打ち合わせを繰り返し、施主の家族の様々な住要求を汲み上げ、調整し、空間に具体化したものと考えられる。その住宅が、同居を行うにふさわしいものであると、住み手が納得した上で、実現した住まいである。

つまり、住宅誌に掲載された住宅は、新築時点での、住み手の家族生活の空間的表現と考え、誌面に掲載された住宅を分析することによって、その時々々の住み手の生活要求、住要求を検証することが可能と考える。

もとより、資料上の制約はあるが、前述の生活時間調査など、他の研究方法によって得られた資料と詳細に内容を突き合わせて検討し、より信頼性の高い結論を得ることも可能である。

ところで、住宅誌に掲載された新築住宅を研究の対象として取り上げるにあたって、いくつか、問題もある。これらの住宅は、わが国の一般的住宅の水準に比べて、より経済的に恵まれた層の住宅である。また雑誌毎の固有の編集方針に基づいて選定されたもので、その時々々の標準的サンプルと考えて良いかも問題である。

こう言った制約があるものの、上記のような性格の住宅が、大量にしかも時系列に沿って収集できるという点で、重要な研究資料であると確信し、本研究では住宅誌に掲載された住宅の平面を分析の対象として取り上げることにする。

「三世代同居」について、本研究では、同居を同一敷地に建築された住居であり、その親子の住宅形態が別棟でも、上下あるいは水平に分離した形態であろうと、親子の同居と考え、同居形態が変化したものであるとの見解の元に今回の分析の対象に組み入れた。表面的な交流がないにしても、気配を感じあえる状態は、コミュニケーションの重要な要件と考えるからである。さらに、親子二夫婦同居住宅も今回の分析対象とした。

参照した住宅誌は、次の2誌である。住宅誌「朗」

表 1 対象サンプル数

期間	昭和1 0年代	昭和2 0年代	昭和3 0年代	昭和4 0年代	昭和5 0年代	昭和6 0年代	合計
誌名	0期	I期	II期	III期	IV期	V期	VI期
ニューハウス	15	0	60	279	211	310	874
モダンリビング	0	29	65	95	79	99	365
合計	15	29	125	379	289	409	1239

(昭和20～30年まで休刊)は、昭和37年より「ニューハウス(以後NHと略す)」と誌名が変更されているが、この住宅誌の昭和11年より平成4年まで。もう一誌は、昭和26年より平成4年までの「モダンリビング(以後MLと略す)」である。この2誌に掲載された、三世同居住宅1239例を抽出し、掲載順に誌上に記載された事項をデータベース化し、同居形態の類型化を試みた。この間の推移を明らかにするため、戦前を0期とし、戦後の昭和20年代から平成4年までを、10年毎にI期よりV期にわけ分析を行なった(表1)。

4. 調査対象の特性

4.1 対象地区

調査のために取り上げた住宅は、全て戸建て住宅である。対象サンプルは、日本全国に及んでおり、その内、東京地区が35%を占めており、関東地区が全体の2/3以上を占める。「ニューハウス」に比べ「モダンリビング」は関東地区の比率が77%と高くなっている。雑誌による編集方針によるものと思われる(表2)。

表 2 対象住宅の地域分布

	北海道	東北	関東	北陸 信越	東海	関西	中国	四国	九州	合計
ニューハウス	19	31	548	17	82	69	29	21	17	833
モダンリビング	0	1	147	3	10	23	2	1	1	188
計	19	32	695	20	92	92	31	22	18	1021

4.2 二誌の編集方針と対象住宅の性格

両誌の編集方針は、「家建てる人への情報提供—ニューハウス編集部談」と「快適な住まいとインテリアを追求する—モダンリビング編集部談」とその限りではそれほど違いが認められない。しかし、「ニューハウス」の方は、「一般の読者を対象とする」、としており、意匠的に独特のカラーを持った作品は少ない。設計者の選定も、従来のつながりを重視し、掲載希望があれば考慮するとのことで、特に斬新なデザインであることを重視していない。

それに対し、「モダンリビング」の方は、インテリアを重視していることから理解できるように、デザイン志向がより鮮明である。住宅にこだわりを持っている読

	対象数	平均家族 人数	平均敷地 面積	平均延べ 面積	平均室数	平均老人専有 部分比率%
ニューハウス	799	5.1	333.7	174.3	6.8	16.9
モダンリビング	272	5.2	379.5	185.5	6.8	17.9

者、あるいはインテリアの勉強をしている学生などを対象とした誌面構成である。従って、作家的な意識の強い設計者の作品を扱う傾向が強く、編集部が積極的に新しい設計者を発掘する努力も行っている。

当然、両誌の扱う住宅は、それぞれ固有の傾向が認められるものと思われた。しかし、昭和40年代から、昭和60年代までの両誌の対象住宅の面積、室数、老人の占有領域などの平均値を比較したが(表3)、その限りではとりわけ顕著な違いが認められなかった。そこで以後の分析は、両誌の資料を合計したものを使用する。

4.2 家族規模と構成

厚生省の行政基礎調査による平均世帯人員は、昭和30年が4.68人であり、昭和55年には3.31人と世帯が細分化され核家族化が進んでいることが認められる。本調査では三世家族ということもあり、家族人員も多く、戦前は5.5人であるが、戦後は5人程度で推移している。家族人数には同居人も含まれ、0期は同居人のいる家庭が46.5%でその比率は高く、III期では11%と徐々に減少傾向を

表 4 家族型の分類

分類	区分	家族型
A	1	親世代夫婦、子世代夫婦
	2	親世代夫婦、子世代夫婦、孫
	3	親世代夫婦、子世代の兄弟姉妹、子世代夫婦
	4	親世代夫婦、子世代の兄弟姉妹、子世代夫婦、孫
B	1	親世代単身、子世代夫婦
	2	親世代単身、子世代夫婦、孫
	3	親世代単身、子世代の兄弟姉妹、子世代夫婦
	4	親世代単身、子世代の兄弟姉妹、子世代夫婦、孫
C		その他

示し、IV期以後は殆ど含まれていない。これを考慮にいと家族数は5人前後で推移しており、あまり変化は認められない。尚、親世代人数は戦前から次第に増加している。家族構成については、同居家族に特定し、住宅誌に掲載された時点での家族構成を表4に示した9パターンに細分化し、分析した。

家族の年齢については原資料にほとんど掲載されていないので、分析の対象とすることができなかった。従って本調査では同居する親の年齢を65才以上の高齢者と限

図 1 家族型の推移

定出来ず、親の年齢が65歳以下ということもあり得る。なお、以後、本論文中で、各世代をそれぞれ親世代、子世代、孫世代と称する。

親世代で、両親健在の場合をAグループ、単身の場合はBグループ、その他の家族構成をCグループとした。全体的には80%が一般的な三世代家族である。内4%弱は子世代夫婦の兄弟姉妹も含む。親世代が夫婦の場合27%、単身の場合が54.7%である。二世代つまり孫のいない家族も17%を占め、高い値を示している。このような家族型の時系列の推移を前頁図1に示す。単身親の三世代同居が、0期は90%以上を占め、I期～IV期は60%以上で、V期は55%でやや比率が減少する一方、親世代の夫婦が揃っている家族の比率が増加している。

4. 3 家屋構造及び階数、規模

全事例の7割が木造建築である。鉄筋コンクリートは2割弱を占める。0期からI期までは殆どが木造建築で

占められており、II期以降は木造が70%台で推移し、鉄筋コンクリート、鉄骨及び混構造の住宅が増えている。

建物階数は全体的には2階屋が82.7%を占め、3階以上は7.4%である。0期、I期は平屋建てが半数を占めていたが、II期以降は多層階が増加している。家屋構造及び敷地面積との関連が深いと思われる。

親世代の居住階は1階居住が83%で大部分を占めるが、II期以降2階居住も少しずつ増加しており、1階と2階の両方使用という居住形態も見られるようになる。

敷地面積は0期よりIII期まで徐々に広がっているが、III期をピークに以後狭少化する。住宅統計調査のそれぞれの調査年度における、戸建て平均敷地面積に比べて規模が大きい。延床面積はI期が終戦直後という特殊事情を考慮すると、年次別に拡大していく傾向が認められる。住宅着工統計と比較しても三世代住宅ということもあり、かなりゆとりのある住宅である。

図2 平面図-1

5 同居形態

5.1 同居形態の類型化

どのような同居形態を選択するかは、親世代、子世代の生活様式や家族の価値観に強く影響される。当然地域間の差も大きく、各世代の独立性はそれぞれの年齢、健康状態、収入に左右されると同時に、住宅条件としての敷地面積、住宅の延床面積、居室数などにも規定される。同居形態の時系列毎の変化を本論では、住宅の平面図をもとに分析を行った。とりわけ、世代間の独立性を判定する指標として、台所と玄関に着目し、共有の度合いや動線を元に同居の型分けを行った(表5)。

(1) 一体型：従来から存在する親世代、子世代の個室以外すべて一緒に生活する型

(2) 共用型：共用型は親子それぞれの領域に専用の台所(ミニキッチンを含む)があるかどうかにより判別した。その他、台所だけに限らず、その他の空間も含めて

表5 同居形態のパターン

分類	内訳	内容
一体型		親世帯居室のみ専用
	一部供用型P1	親世代サブキッチン
共用型	一部供用型P2	子世代サブキッチン
	一部供用型P3	玄関、浴室、客室共用
	一部供用型P4	玄関、浴室共用
	一部供用型P5	客室共用
	一部供用型P6	浴室共用
分離型	上下分離	同一建物、上下分離
	左右分離	同一建物、左右分離
	離れ型	同一敷地、別棟

生活の一部を分離、一部を共用する平面型である。生活上どの部分を共用しているのか、共用形態により一体型に近いパターンから分離型に近いパターンまで、共用パターンをさらにP1~P6に類別分類した。

(3) 分離型：親世代、子世代の空間が分離した平面型である。この型には戦前からの隠居形式で認められる離れ型(別棟)、同一棟を左右にわけて居住する左右分離

図3 平面図-2

図 4 同居形態別家族構成

図 5 同居型の推移

型、上下にわかれて居住する上下分離型が認められた。上下分離型の中には、玄関だけを共有し、その他の生活を完全に分離している事例も含めた。税法上の特典から、このような平面型を志向する傾向がある点を考慮したためである。この型は20例見られた。3つの型のそれぞれの典型事例を図2と図3に示す。

5.2 同居形態別家族構成

図4は、それぞれの同居形態別家族型である。一体型では親世代で夫婦が揃っている場合の同居が28%、単身の親との同居が69%である。共用型は親世代が夫婦の場合の同居が56%、単身の親との同居が39%であり、分離型では親世代が夫婦の場合の同居が63%、単身の親との同居が35%を占める。分離型では両親との同居の比率が高く、一体型では片親との同居傾向が強い。年齢が比較的若く、両親がそろっており、元気なあいだは別れて生活する傾向にあることが認められる。家族構成における親世代の状況が、同居形態を決定する一要因になると考えられる。

5.3 同居形態の推移

同居形態の推移を図5に示す。全体としては一体型が76.8%、共用型12.2%、分離型11.0%を占める。前述したように0期は「朗」のみ、I期は「モダンリビング」のみの集計である。0期、I期はサンプルが少ないが、大部分が一体型である。II期以降共用型、分離型が現われ、III期以降その比率も増加の傾向を示し、居住形態としては分離傾向へ移行していく傾向が顕著に認められる。しかし、V期でも依然60%が一体型である。

5.3.1 共用される空間

共用型はI期に1例みられる。この事例では親子が左右に分離し、中央部分に台所と浴室を共用している。この事例のようにそれぞれ専有の玄関を持ち、台所を共用する形態は特殊で、全事例中この1例のみであった。II期は事例数は少ないが共用型では浴室を共用する型の比率が高い。III期以降になると共用パターンは多様化する。

P1は親世代の領域にサブキッチン、P2は子世代の領域にサブキッチン所有の形態である。生活の便宜上すぐ近くでお湯が沸かせたり、調理できる台所を所有する型は、生活を分離する観点からは最初の段階といえるが、同時に大きなL.D.K.で団らんを共有するという型は、一体型に近い形態といえる。P1とP2の合計は、III期35%、IV期31.5%、V期42.7%と推移している。親世代、子世代のどちらにサブキッチンを設置するかは、それぞれの年代と生活主体をどこに置くのかにより決定されると思われる。どの期でも親世代にサブキッチン所有の率が高い。共用パターンではP4の玄関、浴室共用の型の占める比率が高く、III期35.3%、IV期52.6%、V期41.3%の高率で推移している(図6)。浴室のみ共用の形態は減少しており、客室のみ共用はIV期よりみられるようになり、V期に増加している。

図 6 共用パターンの推移

5.3.2 分離型の推移

分離形態では、上下分離型の事例が一番多く、67.7%を占め、左右分離型21.3%、離れ型は11%である。時系列では、離れ型の比率は減少傾向にある。左右分離型は事例数では増加している。上下分離型は確実に事例数が増え、特にV期に急増している。完全分離の形態をとる事例は、分離型の43.4%を占め、残りの56.6%は分離型であっても階段やドアを介して内部で連絡が可能な形態をとっている。この傾向は特にV期に強くなり、この型だけで分離型全体の半分以上を占めるようになる。普段の日常生活は別でも、どこかでつながりを持っていたいという意向が窺え、今後分離型の主要な平面型になるも

表 6 分離型の内訳

分離	II期	III期	IV期	V期
上下分離		12(66.7)	17(60.7)	63(73.3)
内、内部行き来可		8(44.4)	10(35.3)	44(51.2)
左右分離		2(11.1)	8(28.6)	18(20.9)
内、内部行き来可		2(11.1)	2(7.1)	10(11.6)
離れ型	3(100)	4(22.2)	3(10.7)	5(5.8)
合計	3	18	28	86

() 内は%

のと思われる(表 6)。

5. 4 同居形態別住宅規模の推移

各期とも同居形態別の敷地面積は一体型が広い傾向を示している。ある程度以上の敷地面積が確保できれば、敷地面積が同居形態を決定する要因とはならないようである。

延床面積は、同居形態別に、一体型、共用型、分離型の順に広くなる。居住の分離化は、居室以外の台所、浴室、玄関などの複数化を伴い、確実に延床面積の拡大に結びついていることを反映している。

居室数は、I期の平均4.5室を除いて、分離型は8室前後で推移し、一体型は6~7室の間で推移している。一体型と分離型では1~1.5室居室数の差が認められ、共用型はこの中間で推移する(図 7)。

図 7 全居室数の推移

6 親世代の居住実態

6. 1 親世代の専有面積

親世代の専有面積として、居室及び、明らかに親世代の領域にあると考えられる部分を算出した。その結果、親世代の専有面積は、同居形態によって明らかな差が認められた。共用型は一体型の2倍以上、分離型は3倍以上の面積になっている。一体型では、0期の専有面積は13㎡であり、I期を除いてV期の平均20㎡と少しずつ広がっている。しかし、延床面積に対する占有比率は0期が10.8%、V期が12%でありその占める割合にあまり変化は見られない。共用型における専有面積はやや分散が大きいが、26~49㎡で推移し、延床面積に対する比率はI

図 8 親世代居住面積の推移

期は36%と高いが、II期以降は22~26%で推移している。分離型が現われるII期における、分離型の親世代の専有面積は34㎡で、III期以降専有面積は急上昇し、98~79㎡と推移している。延床面積に対する比率は、III期は43.7%で以後37~38%を占める。生活の分離傾向が強くなると、親世代の専有面積が増加し、その占有比率も高くなるという当然の結果が得られた。

一体型が10%強、共用型はばらつきが多いが、大体20%強、分離型で30数%程度が、親世代の専有部分が延べ面積に占める割合と言えそうである(図 8)。

6. 2 親世代用居室数

一体型では1室のみが81.4%で大部分を占め、2室以上が19.6%である。共用型は1室31.6%、2室39.5%、3室以上が29%で2室の割合がやや高い。分離型は2室27.4%、3室38.5%、4室以上30.4%となり、親世代の居室も分離度が高まるにつれてその数が増える傾向が顕著に認められる。年次別の推移を見ると、一体型は1室を中心に推移し2室専有も少しずつ増加している。複数室では続き間の形式が多くなっている。共用型は2室中心に推移、1室、2室、3室と3分化して推移している。共用形態により室数に差が生じるものと思われる。分離型は3室中心に推移している。

7 一体型の居住実態

同居形態の年次別の推移でも明かなように、分離傾向が顕著に認められるとはいえ、依然として一体型の比率は高く、V期でも60%を占めている。伝統的な同居形態であるが、その内容にどのような変化が認められるか、と言った点を明らかにするため、一体型の親世代の専有する空間がどのような領域に属しているか、またその領域にどのような経路によって到達するかという2点から分析を行った。

7. 1 親世代の占有空間が属する領域

住宅の平面は基本的に、公室領域と私室領域に分けられる。これをもとに、親世代の居室の領域を大別して4類型に分けた(表 7)。全体的には、独立領域型52.3%、公室領域接続型32.8%、他の私室と同領域にある型13%、公私室同領域型1.9%である。II期以降は独立領域型は52~55%、公室領域接続型は29~36%の間を推移し、この

表 7 一体型の居室領域

型	内容
独立領域型(0)	親世代の居室が独立した領域に存在している型
公室領域接続型(L0)	親世代の居室が公室に接続している型
私室領域接続型(P)	他の私室と同領域または接続している型
公私室同領域型(PL)	公室、私室、親世代居室が同一領域に存在している型

図9 一体型の親世代居室領域の推移

二つの型でどの期も86%以上を占め、年次が下がるにつれてこの割合が変化するような傾向は、特に認められなかった(図9)。

同居形態の一体型では、親世代の居室は独立領域型が半数以上を占めている。0期においては隠居部屋の離れに近い形態であり、時期が下れば独立性を高めるため、分離する方向に動いている。公室領域には家族がくつろぐ場としての居間、茶の間、ダイニングキッチンと接客の場としての座敷、応接室がある。当然のことながら、これらは同じ公室でも、意味合いが全く異なる。

公室領域の居間は親世代と子世代の接点となり、座敷応接室などの接客空間は対外的な姿勢を示す場となる。公室領域接続のうち、L、D、Kなどに接続するものが、72.2%、座敷などに接続が27.8%である。私室領域に接続する型は、他世代とのかかわりの度合を示す。親世代の居室が他の私室と同領域にある型は、私室領域が1ゾーンにまとめられることが多く、その場合1階は公室領域、2階は私室領域とする形式が多い。また主寝室と接続する型、孫の子供室と同領域にある型も見られる。

7.2 経路

居住形態で中高齢者の独立度を見る時、専用玄関の有無が一つの指標となる。同様の理由で、一体型の場合には玄関から親世代専用室に到る経路が、親世代の独立度を考える際の手がかりになると思われる。経路については表8に示す4パターンを考えた。全体的に見ると、独立領域型は玄関より直接出入り可能な平面型が45%、奥まった位置の平面型が28.5%、他は各々13%を占めている。公室領域接続型では、公室経由の平面型が50%、玄関より直接出入り可能な平面型30.4%、奥まった位置の平面型が17.2%となっており、他の私室と同領域にあ

表8 経路パターン

型	内容
A	公室を経由する
B	公室を経由せず、廊下や階段などから居室に出入りする
AB	公室を経由し、さらに階段などを通る
E	玄関と直接繋がっている型

る型は、すべて私室である故、奥まった位置の平面型が多くなる傾向にあるようである。

居間を中心として各私室が配置された公私同一領域の平面型では、公室経由の事例が圧倒的に多い。先にも述べたが、一体型における親世代の領域としては、独立領域型と公室領域接続型の二つで、86%と大部分を占める。その代表的な独立領域型、公室領域接続型について各々の経路の推移を図10に示す。独立領域型については0期は従来の様式の平面型が多く親世代の居室も、離れに近い奥まった位置の平面型が62.5%を占める。I期は戦後の規制された延床面積の影響と、戦後の合理的ともいえる平面型が多く、公室経由が44.4%を占める。公室経由型はII期以降減少して、III期には5.2%になる。一方、玄関より直接出入り可能な平面型は0期より漸次増加し、V期には半分以上を占める。親世代の居室が独立した領域の平面型であっても、位置、経路が変化していることが認められた。公室領域接続型はすべての期で公室経由の比率が高く、II期は特に高率を示しているが、ほぼ42~50%を推移している。玄関より直接出入り可能な平面型もII期以降少しずつ増加して30~42%を占めている。

図10 一体型の親世代領域への経路の変化

8 まとめ

(1) 同居形態は、依然として一体型が主流であるが、確実に共用型、分離型へと分離する傾向が認められる。

しかし、V期でも一体型は60%前後を占め、単純に一体型が減少し、共用型あるいは分離型へ移行するという

ことではなく、今後この3つの型が共存していくものと思われる。

(2) 一体型、共用型、ともに時代の経過とともに、親世代の専有領域の独立度が上がる傾向が顕著に認められる。

一体型では、親世代の領域が専有化し、玄関からの出入りがしやすい位置へと移行する。

共用型の共用形式は玄関、浴室共用例が最も多い。次に親世代台所所有の形態が多く、一体型に近い共用型事例の占める割合も高い。しかし、共用型でも親世代の独立度は高まっている。

(3) 分離型が増えているが、このことは、分離型がさらに増え、最終的には親子が二世帯に完全に分離する方向に向かうことを意味しない。

分離型では、完全に分離する形態が減り、二世帯がどこかで繋がりを持つ形が確実に増えている。即かず、離れずの形態に収斂していくことがうかがえる。つまり三世帯が同居するというわが国の伝統的な居住形式は、今後も主要な形として残っていくだろう。

(4) 一体型、共用型、分離型のどの形態を選択するかは、家族構成や、家族のライフステージによるところが大きいものと思われる。同居経緯、同居時期などが影響するものと思われるが、この研究だけではその要因を特定できない。

本論文は、三世帯同居に関する、放送大学本間研究室と、(株)長谷工総合研究所との一連の共同研究の一部である。

脚注

- i 同一敷地内別棟までを含める
- ii 最初の子どもの結婚から、親世代の双方が死亡するまでの期間
- iii 松本暢子：既成市街地の高齢者居住に関する研究 (1)、日本建築学会計画系論文報告集 No. 345, pp. 131~139, 1984. 11
同 (2)、No. 354, pp. 61~69, 1985. 8
同 (3)、No. 377, pp., 1987. 7
- iv 清水安子：二世帯住宅における平面構成の成り立ち、日本建築学会計画系論文報告集 No. 334, pp. 165~173, 1983. 12
- v 小川正光、小川裕子：高齢者を含む世帯における住宅事情の地方類型、日本建築学会計画系論文報告集 No. 403, pp. 115~123, 1989. 9
- vi 本間博文他：三世帯同居家族の住生活に関する研究—第三報 家族生活の型分類 日本建築学会学術講演梗概集 (九州) 5126, 1989. 10
- vii 中里和彦、本間博文他、住生活の型分類に関する研究—その2 日本建築学会学術講演梗概集 (関東) 5129, 1993. 09

その他参考とした文献

- 1) 高阪謙次：高齢者の同別居の現状と志向に関する研究、日本建築学会計画系論文報告集 No. 409, pp. 85~94, 1990. 3
- 2) 西島芳子：中高齢者世帯における住宅所有関係別家族居住特性、日本建築学会計画系論文報告集 No. 421, pp. 95~102, 1991. 3
- 3) 沖田富美子：親子二世帯同居の住まい方、日本建築学会学術講演梗概集 (九州) 5109, 1981. 9
- 4) 佐藤平：三世帯同居住宅の建築計画に関する研究、日本建築学会学術講演梗概集 (関東) 5100 1984. 10
- 5) 川手光太：老人を含む家族パターンと居住水準 日本建築学会学術講演梗概集 (近畿) 8085 1987. 10 など

(1995年1月10日原稿受理, 1995年8月2日採用決定)